

※
処理
事項

整
理
番
号

事
務
所
区
分

法
人
番
号

申
告
区
分

令和 年 月 日

盛岡市長様

※
処理
事項

発
信
年
月
日

通
信
日
付
印

確
認
印

申
告
年
月
日

年 月 日

解散法人
の所在地

(本市が支店
等の場合は
本店所在地
と併記)

従前の事業種目

(ふりがな)

解散法人
の名称

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆 十億 百万 千 円

(ふりがな)

清算人
氏名印

資本金等の額

経理責任者
自署押印

平成 年 月 日 解散の市民税の 申告書

※

摘 要		課 税 標 準				法 人 税 割 額				
		十億	百万	千	円	税率 (/ 100)	税 額			
法人税法の規定によって計算した法人税額		①								
法人税法第100条の規定による所得税額の控除額		②								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②		③			0.00	100				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (③-⑬×⑭)		④			0.00	100				
既に納付の確定した法人税割額	清算年度の各分									
計						⑤				
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額						⑥				
この申告により納付すべき法人税割額 ③-⑤-⑥又は④-⑤-⑥						⑦				
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数					⑧				
	円 × $\frac{⑧}{12}$					⑨				
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑩				
	この申告により納付すべき均等割額 ⑨-⑩					⑪				
この申告により納付すべき市民税額 ⑦+⑪						⑫				
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割		基 準		当該市町村分の均等				
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数		左のうち当該市町村分の従業員数		割の税率適用区分に用いる従業員数				
合 計		⑬	人	⑭		⑮				
		解 散 登 記 の 日								
		残 余 財 産 確 定 の 日								
		この申告に係わる残余財産分配予定日								
		還付を受けようとする金融機関及び支払い方法		銀行 支店 口座番号 (普通・当座)						
		還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円						
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額										

関 与 税 理 士
署 名 押 印

(電話)